

貨物自動車運送事業の法令試験の結果について

標記について、下記のとおり報告します。

1. 実施年月日：令和7年3月21日（金）13：40～14：30

1. 場所：北海道運輸局（札幌庁舎）8階会議室
北海道運輸局函館運輸支局会議室
北海道運輸局旭川運輸支局会議室
北海道運輸局室蘭運輸支局会議室

3. 受験者数 7者
（申請種別）一般新規6者
 合併1者
4. 合格者数：5者
（申請種別）一般新規5者

5. 不合格者数：2者
（申請種別）一般新規1者
 合併1者
6. 合格率：71%

7. その他
 - ・最高得点は30点、最低得点は21点
 - ・平均得点は26.5点

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題 1 から 20 の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ） 内に記入しなさい。

問題 1（運行管理規程）

運行管理者は、乗務員の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 2（安全管理者等に対する教育等）

事業者は、事業場における安全衛生の水準の向上を図るため、安全管理者、運行管理者、安全衛生推進者、衛生推進者その他労働災害の防止のための業務に従事する者に対し、これらの者が従事する業務に関する能力の向上を図るための教育、講習等を行い、又はこれらを受ける機会を与えるように努めなければならない。（労働安全衛生法）

（ ）

問題 3（労働条件の原則）

この法律で定める労働条件の基準は標準のものであることから、労働関係の当事者は、この基準を理由として、労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るように努めなければならない。（労働基準法）

（ ）

問題 4（運賃及び料金の届出）

運賃料金設定（変更）届出書には、「設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法」を記載しなければならない。（貨物自動車運送事

業報告規則)

()

問題 5 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 6 (過労運転の防止)

事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 7 (業務の記録)

事業者は、事業用自動車に係る運転者の業務について、当該業務を行った事業用自動車ごとに必要な事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 8 (過積載車両に係る措置命令)

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。(道路交通法)

()

問題 9 (輸送の安全)

事業者は、事業用自動車の車両重量を超える積載をすることとなる運送(以下「過積載による運送」という。)の引受け、過積載による運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 0 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。（貨物自動車運送事業法）

()

問題 1 1 (日常点検整備)

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合しない状態にあるときは、保安基準に適合しなくなるおそれをなくするため、又は保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。（道路運送車両法）

()

問題 1 2 (名義の利用等の禁止)

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において営業者させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りではない。（貨物自動車運送事業法）

()

問題 1 3 (輸送の安全に関する業務の管理の受委託)

事業用自動車の運行の管理その他国土交通省令で定める一般貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の委託及び受託については、国土交通大臣の許可を受けなければならない。（貨物自動車運送事業法）

()

問題 1 4 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 1 5 (許可等の条件)

貨物自動車運送事業法に規定する許可又は認可には、条件又は期限を付し、及びこれを変更することができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 6 (整備管理者の研修)

事業者は、道路運送車両法第 5 0 条第 1 項の規定により整備管理者として新たに選任した者に地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 7 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 8 (役員兼任の制限)

会社の役員又は従業員(継続して会社の業務に従事する者であつて、役員以外の者をいう。)は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ね

てはならない。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

()

問題 19 (荷主の責務)

荷主は、貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなければならない。

(貨物自動車運送事業法)

()

問題 20 (目的等)

労働関係の当事者は、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上に努めなければならない。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

()

Ⅱ. 次の問題 21～30 の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題 21 (乗務員)

貨物自動車運送事業者の乗務員が、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、

() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。

イ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、貨物自動車運送事業法第 5 条に定めるところにより積載すること。

()

問題 22 (警音器の使用等)

車両等の運転者が、警音器を鳴らさなければならない事項として誤っているものを、次のアからウより 1 つ選び、()内に記入しなさい。(道路交通法第 5

4条)

- ア. 政令で定めるつえを携え、又は政令で定める盲導犬を連れた目が見えない者の側方を通過するとき。
- イ. 左右の見とおしのきかない交差点、見とおしのきかない道路のまがりかど又は見とおしのきかない上り坂の頂上で道路標識等により指定された場所を通行しようとするとき。
- ウ. 山地部の道路その他曲折が多い道路について道路標識等により指定された区間における左右の見とおしのきかない交差点、見とおしのきかない道路のまがりかど又は見とおしのきかない上り坂の頂上を通行しようとするとき。

()

問題 2 3 (自動車に関する表示)

事業用の貨物自動車を使用する者が、その自動車の外側に見やすいように表示しなければならないと定められている事項について正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、() 内に記入しなさい。(道路運送法)

- ア. 運転者の氏名、使用者の氏名及び連絡先
- イ. 所有者の氏名、名称又は記号
- ウ. 使用者の氏名、名称又は記号

()

問題 2 4 (追越しを禁止する場所)

他の車両を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない場所として定められた次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、() 内に記入しなさい。(道路交通法)

交差点、踏切、横断歩道又は自転車横断帯及びこれらの手前の側端から前に【 】以内の部分

- ア. 十メートル
- イ. 二十メートル

ウ. 三十メートル

()

問題 2 5 (法人の合併又は分割の認可の申請)

事業者たる法人の合併又は分割の認可申請書に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 合併又は分割の予定日
- イ. 合併又は分割の方法及び条件
- ウ. 合併又は分割の契約日

()

問題 2 6 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。アからウより選び、() 内にその番号を記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 営業所、自動車車庫、休憩睡眠施設に関する事項

()

問題 2 7 (事業計画の変更の届出)

貨物自動車運送事業法第九条第三項において、一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしたときは、遅延なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならないとされているが、軽微な事項として誤っているものを、次のアからウより 1 つ選び、() 内にその番号を記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 営業所又は荷扱所の名称の変更
- イ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更
- ウ. 営業所又は荷扱所の位置の変更(貨物自動車利用運送のみに係るもの及び地方運輸局長が指定する区域内におけるものに限る。)

()

問題 28 (事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければならないとされている。記録しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 事故の発生日時及び運行管理者の氏名
- イ. 再発防止対策及び事故の原因
- ウ. 事故の発生場所及び事故の概要

()

問題 29 (届出)

事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 事業者が新たに雇用した従業員が社会保険(厚生年金及び健康保険)に加入した場合

()

問題 30 (事業計画)

事業者が事業計画の変更をしようとするときに、国土交通大臣の認可を受けなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 乗務員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力の変更
- イ. 営業所の名称の変更
- ウ. 主たる事務所の名称及び位置の変更

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題 1 から 20 の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ） 内に記入しなさい。

問題 1（運行管理規程）

運行管理者は、乗務員の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第 21 条）

（正）事業者は運行管理者の職務及び権限等に関する規定を定めなければならない。

（ × ）

問題 2（安全管理者等に対する教育等）

事業者は、事業場における安全衛生の水準の向上を図るため、安全管理者、運行管理者、安全衛生推進者、衛生推進者その他労働災害の防止のための業務に従事する者に対し、これらの者が従事する業務に関する能力の向上を図るための教育、講習等を行い、又はこれらを受ける機会を与えるように努めなければならない。（労働安全衛生法第 19 条の 2）

（正）運行管理者ではなく衛生管理者

（ × ）

問題 3（労働条件の原則）

この法律で定める労働条件の基準は標準のものであることから、労働関係の当事者は、この基準を理由として、労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上を図るように努めなければならない。（労働基準法第 1 条第 2 項）

（正）正：最低のもの 誤：標準のもの

（ × ）

問題 4 (運賃及び料金の届出)

運賃料金設定(変更)届出書には、「設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法」を記載しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第2条の2)

(○)

問題 5 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法第39条第1項)

(○)

問題 6 (過労運転の防止)

事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第4項)

(○)

問題 7 (業務の記録)

事業者は、事業用自動車に係る運転者の業務について、当該業務を行った事業用自動車ごとに必要な事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第8条第1項)

(正) 事業用自動車ごとではなく、運転者等ごとに記録させる。

(×)

問題 8 (過積載車両に係る措置命令)

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。(道路交通法第58条の3第1項)

(○)

問題 9 (輸送の安全)

事業者は、事業用自動車の車両重量を超える積載をすることとなる運送(以下「過積載による運送」という。)の引受け、過積載による運送を前提とする事業

用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。(貨物自動車運送事業法第17条第3項)

(正) 車両重量ではなく最大積載量

(×)

問題10 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送(自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。)を利用してする貨物の運送をいう。(貨物自動車運送事業法第2条第7項)

(○)

問題11 (日常点検整備)

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合しない状態にあるときは、保安基準に適合しなくなるおそれをなくするため、又は保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。(道路運送車両法第47条の2第1項、第2項、第3項)

(○)

問題12 (名義の利用等の禁止)

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りではない。(貨物自動車運送事業法第27条第1項、第2項)

(正) 上記のただし書きのような例外規定はない。

(×)

問題 1 3 (輸送の安全に関する業務の管理の受委託)

事業用自動車の運行の管理その他国土交通省令で定める一般貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の委託及び受託については、国土交通大臣の許可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法第29条)

(○)

問題 1 4 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。(下請代金支払遅延等防止法第3条第1項)

(○)

問題 1 5 (許可等の条件)

貨物自動車運送事業法に規定する許可又は認可には、条件又は期限を付し、及びこれを変更することができる。(貨物自動車運送事業法第59条第1項)

(○)

問題 1 6 (整備管理者の研修)

事業者は、道路運送車両法第50条第1項の規定により整備管理者として新たに選任した者に地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条の5)

(○)

問題 1 7 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法第2条第1項、第3条、第35条第1項、第36条第1項)

(正) 貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、許可ではなく届出が必

要である。

(×)

問題 18 (役員兼任の制限)

会社の役員又は従業員（継続して会社の業務に従事する者であつて、役員以外の者をいう。）は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第13条第1項）

(○)

問題 19 (荷主の責務)

荷主は、貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなければならない。（貨物自動車運送事業法第63条の2）

(○)

問題 20 (目的等)

労働関係の当事者は、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上に努めなければならない。（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第1条第2項）

(○)

Ⅱ. 次の問題 21～30 の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題 21 (乗務員)

貨物自動車運送事業者の乗務員が、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、() 内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第16条）

- ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。
- イ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、貨物自動車運送事業法第5条に定めるところにより積載すること。

(正) 貨物自動車運送事業輸送安全規則第5条に定めるところ

(ウ)

問題22 (警音器の使用等)

車両等の運転者が、警音器を鳴らさなければならない事項として誤っているものを、次のアからウより1つ選び、()内に記入しなさい。(道路交通法第54条)

ア. 政令で定めるつえを携え、又は政令で定める盲導犬を連れた目が見えない者の側方を通過するとき。

イ. 左右の見とおしのきかない交差点、見とおしのきかない道路のまがりかど又は見とおしのきかない上り坂の頂上で道路標識等により指定された場所を通行しようとするとき。

ウ. 山地部の道路その他曲折が多い道路について道路標識等により指定された区間における左右の見とおしのきかない交差点、見とおしのきかない道路のまがりかど又は見とおしのきかない上り坂の頂上を通行しようとするとき。

(ア)

問題23 (自動車に関する表示)

事業用の貨物自動車を使用する者が、その自動車の外側に見やすいように表示しなければならないと定められている事項について正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(道路運送法第95条)

ア. 運転者の氏名、使用者の氏名及び連絡先

イ. 所有者の氏名、名称又は記号

ウ. 使用者の氏名、名称又は記号

(ウ)

問題24 (追越しを禁止する場所)

他の車両を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない場所として定められた次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(道路交通法第30条)

交差点、踏切、横断歩道又は自転車横断帯及びこれらの手前の側端から前に【 】以内の部分

- ア. 十メートル
- イ. 二十メートル
- ウ. 三十メートル

(ウ)

問題 2 5 (法人の合併又は分割の認可の申請)

事業者たる法人の合併又は分割の認可申請書に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第18条第1項)

- ア. 合併又は分割の予定日
- イ. 合併又は分割の方法及び条件
- ウ. 合併又は分割の契約日

(ウ)

問題 2 6 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。アからウより選び、()内にその番号を記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第10条)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 営業所、自動車車庫、休憩睡眠施設に関する事項

(ウ)

問題 2 7 (事業計画の変更の届出)

貨物自動車運送事業法第九条第三項において、一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしたときは、遅延なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならないとされているが、軽微な事項として誤っているものを、次のアからウより1つ選び、()内にその

番号を記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第7条)

- ア. 営業所又は荷扱所の名称の変更
- イ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更
- ウ. 営業所又は荷扱所の位置の変更(貨物自動車利用運送のみに係るもの及び地方運輸局長が指定する区域内におけるものに限る。)

(イ)

問題28 (事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければならないとされている。記録しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の2)

- ア. 事故の発生日時及び運行管理者の氏名 (正) 乗務員
- イ. 再発防止対策及び事故の原因
- ウ. 事故の発生場所及び事故の概要

(ア)

問題29 (届出)

事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項)

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 事業者が新たに雇用した従業員が社会保険(厚生年金及び健康保険)に加入した場合

(ウ)

問題 30 (事業計画)

事業者が事業計画の変更をしようとするときに、国土交通大臣の認可を受けなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第9条第1項、第3項、貨物自動車運送事業法施行規則第2条第1項、第7条第1項)

- ア. 乗務員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力の変更
- イ. 営業所の名称の変更
- ウ. 主たる事務所の名称及び位置の変更

(ア)